

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社ジー・テイスト

【英訳名】 G . t a s t e C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 英 雄

【本店の所在の場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 0 5 2 (9 1 0) 1 7 2 9

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲 角 好 宣

【最寄りの連絡場所】 名古屋市北区黒川本通二丁目46番地

【電話番号】 0 5 2 (9 1 0) 1 7 2 9

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲 角 好 宣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	13,065,240	12,614,369	26,739,737
経常利益	(千円)	156,434	170,672	623,423
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	105,741	129,520	127,475
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	105,741	129,520	127,475
純資産額	(千円)	10,009,298	9,772,262	9,993,097
総資産額	(千円)	19,542,253	21,303,060	21,396,232
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	0.55	0.68	0.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.1	45.7	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	160,154	410,275	1,346,236
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	348,527	467,035	584,269
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,130,250	60,270	362,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,065,381	6,512,444	6,509,192

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	0.06	0.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、個人消費の回復は足踏み状況にあり、引き続き先行き不透明な状況となっております。

外食産業におきましては、人材不足による採用費等のコストの高騰や、消費者の節約志向・低価格志向の高まりなど、先行きは依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの外食事業においては、安心、安全でお客様にご満足頂ける商品提供への取り組み強化と併せ、ブランド力が高い業態への業態転換、新規出店やFC加盟開発の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、既存店売上高の減少及び外食事業の店舗閉鎖による売上高の減少が影響し、売上高は126億14百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は87百万円（前年同期比44.2%減）となりました。経常利益は受取補償金等の計上により1億70百万円（前年同期比9.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等調整額の計上に伴い1億29百万円（前年同期は親会社に帰属する四半期純損失1億5百万円）となりました。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは従来、外食事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント別に業績を説明しておりませんでした。前連結会計年度より「外食事業」と「教育事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を当該報告セグメントの区分に基づき作成した数値で比較しております。

< 外食事業 >

外食事業の寿司業態では、QSCの徹底的な見直しを図り、改善の強化を進めてまいりました。また、7月には、今期2店舗目となる平禄寿司明石台店をリニューアルオープンいたしました。従来の平禄寿司から、オープンレーン仕様にし、解放感ある店内と石巻鮮魚、活貝の販売に力を入れ、よりお客様との距離が近い形で目の前で握る臨場感を楽しんでいただける店舗へと改装を行っております。加えて、SNSへの告知強化への取り組みとして、LINE@を積極的に広め、現在20,000人程のユーザー登録を頂くに至りました。この他に、創業50周年となる8月には、平禄寿司創業当時の価格の再現ということで、あじ、いわしを一皿50円にて販売をさせて頂き、11月1日、2日、3日にもマグロをメインとした創業50周年キャンペーンを実施するなど、今後もお得な情報を積極的に配信してまいります。

海鮮居酒屋業態では、旬の産地限定シリーズ第3弾として「車エビ・紫雲丹」を使ったフェア企画を行ってまいりました。また、繁華街立地の店舗で活アナゴの店頭ディスプレイや焼きさんまの店頭販売を実施し、浮遊客の入店を促す施策を実施しております。郊外のCafe店舗では、フワフワの食感が特徴のかき氷を販売し、好評を得ております。

その他の居酒屋業態では、「とりあえず吾平」では、夏のスタミナ料理としてお肉メインの挟み込みメニューを導入し、9月には、秋の味覚フェアとしてサンマなどのメニューを導入することで、来店客数の増加を目指してまいりました。「ちゃんこ江戸沢」業態では、ちゃんこ食べ放題、ハイボールフェアを実施し、来店客数の増加を目指してまいりました。

焼肉業態では、国産牛焼肉食べ放題「肉匠坂井」の新店を強化いたしました。肉匠坂井一宮尾西店が7月にオープンし直営店10店舗、肉匠坂井福知山店が9月にオープンし加盟店4店舗、当第2四半期連結会計期間末時点で14店舗の展開となりました。また、9月以降につきましても、10月に1店舗、11月に1店舗と新店をいたしました。更に当事業年度においては1店舗の新店を計画しております。引き続き、お客様にご満足頂けるよう、グランドメニューの改定及び定期的な季節メニュー等の販売を行い、客数増加を目指してまいります。

ファーストフード、レストラン業態では、新業態として炭焼きハンバーグおむらいす亭新瑞橋店にて、サラダバーを導入した結果、客数増・客単価増となり、売上前年比160%以上となりました。人件費率の軽減にも繋がっており、収益改善に繋がっております。その結果を踏まえ、10月にオープンしたおむらいす亭イオンモール倉敷店も、好調な業績で推移をしております。またこの他、おむらいす亭全店で「手ごねハンバーグ」に変更し、ハンバーグ商品のアイテムを増やすことにより新規顧客獲得増となり、全体的な売上増に繋げることができました。

当第2四半期連結累計期間におきまして、外食事業では新規出店を2店舗（焼肉業態2店舗）及びフランチャイジーなどからの店舗買取り等による増加1店舗、フランチャイジーへの店舗売却等による減少3店舗、契約期間満了や不採算に伴い21店舗を閉店いたしました結果、外食直営店舗341店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の外食事業における売上高は、116億13百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益5億33百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

<教育事業>

教育事業では、学習塾事業での「夏期講習」の取り組みに重点を置き、生徒成績向上と新規の生徒数獲得の販促を実施いたしました。英会話事業ではレベルアップコンテストの実施により、より高い上達サポートによる顧客満足の向上を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、教育106校舎と変動はございませんでしたが、以上のような施策を図ってまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の教育事業における連結業績につきましては、売上高10億1百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益81百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、213億3百万円となり、前連結会計年度末と比較し、93百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産が増加する一方、投資その他の資産（その他）及び敷金及び保証金が減少したことによるものであります。

負債総額は、115億30百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1億27百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が減少する一方、1年内返済予定の長期借入金及び流動負債（その他）が増加したことによるものであります。

純資産額は、97億72百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2億20百万円減少いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、65億12百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は4億10百万円（前年同期は1億60百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益74百万円、減価償却費2億40百万円の計上及び未払費用の増加を含む営業キャッシュ・フローその他2億58百万円の計上に伴う資金増加要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は4億67百万円（前年同期は3億48百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億20百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は60百万円（前年同期は11億30百万円の資金の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億円の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出1億88百万円、社債の償還による支出3億54百万円及び配当金の支払額95百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,051,738	197,051,738	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	197,051,738	197,051,738		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		197,051		100,000		100,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市北区黒川本通2丁目46	77,410	39.28
株式会社神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883	27,851	14.13
沼田 昭二	兵庫県加古郡稲美町	22,618	11.48
ジー・テイスト取引先持株会	宮城県仙台市宮城野区榴岡2丁目2-10	3,186	1.62
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	2,224	1.13
株式会社J・ART	岐阜県各務原市蘇原東島町4丁目61	804	0.41
江川 春延	宮城県仙台市青葉区	600	0.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	600	0.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	416	0.21
岡田甲子男	東京都大田区	400	0.20
計		136,111	69.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式5,710千株(2.90%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,710,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,268,000	1,912,680	
単元未満株式	普通株式 73,438		
発行済株式総数	197,051,738		
総株主の議決権		1,912,680	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジー・テイスト	愛知県名古屋市北区黒川 本通二丁目46番地	5,710,300		5,710,300	2.90
計		5,710,300		5,710,300	2.90

(注) 上記のほか、単元未満株式33株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,509,192	6,512,444
受取手形及び売掛金	369,096	372,983
商品及び製品	79,456	105,996
仕掛品	4,700	2,868
原材料及び貯蔵品	215,432	211,042
その他	1,003,976	981,767
貸倒引当金	2,775	2,323
流動資産合計	8,179,079	8,184,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,542,573	3,750,762
土地	4,241,205	4,208,471
その他（純額）	374,457	423,618
有形固定資産合計	8,158,236	8,382,852
無形固定資産		
のれん	45,085	34,836
その他	165,309	162,746
無形固定資産合計	210,395	197,583
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,979,982	3,829,139
その他	1,337,578	1,173,938
貸倒引当金	469,040	465,232
投資その他の資産合計	4,848,521	4,537,845
固定資産合計	13,217,153	13,118,280
資産合計	21,396,232	21,303,060
負債の部		
流動負債		
買掛金	775,429	680,792
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	362,663	499,142
1年内償還予定の社債	708,000	708,000
未払法人税等	62,974	32,536
引当金	90,170	65,752
資産除去債務	16,269	55,047
その他	2,222,501	2,325,388
流動負債合計	4,538,008	4,666,659
固定負債		
社債	2,434,000	2,080,000
新株予約権付社債	1,983,058	1,985,920
長期借入金	996,242	1,370,932
退職給付に係る負債	36,752	35,976
資産除去債務	825,057	815,104
その他	590,017	576,203
固定負債合計	6,865,127	6,864,137
負債合計	11,403,135	11,530,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,842,326	8,842,326
利益剰余金	1,843,364	1,618,172
自己株式	817,391	817,411
株主資本合計	9,968,299	9,743,086
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	24,797	29,176
純資産合計	9,993,097	9,772,262
負債純資産合計	21,396,232	21,303,060

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,065,240	12,614,369
売上原価	4,672,860	4,512,396
売上総利益	8,392,380	8,101,973
販売費及び一般管理費	8,235,399	8,014,427
営業利益	156,981	87,545
営業外収益		
受取利息	4,471	3,198
受取配当金	488	490
業務受託料	34,067	34,065
受取補償金	4,957	70,764
受取解約金	35,082	6,485
その他	25,898	29,847
営業外収益合計	104,966	144,852
営業外費用		
支払利息	13,806	15,674
貸倒引当金繰入額	43,315	57
支払手数料	30,001	30,127
その他	18,389	15,866
営業外費用合計	105,513	61,725
経常利益	156,434	170,672
特別利益		
固定資産売却益	-	6,871
新株予約権戻入益	-	902
特別利益合計	-	7,774
特別損失		
固定資産売却損	57	671
固定資産除却損	9,217	15,354
店舗閉鎖損失	24,181	28,463
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,180	24,922
減損損失	13,434	34,695
特別損失合計	50,071	104,107
税金等調整前四半期純利益	106,363	74,339
法人税、住民税及び事業税	33,516	32,337
法人税等調整額	178,587	171,523
法人税等合計	212,104	203,860
四半期純損失()	105,741	129,520
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	105,741	129,520

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	105,741	129,520
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	105,741	129,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,741	129,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	106,363	74,339
減価償却費	252,904	240,775
のれん償却額	12,810	10,248
賞与引当金の増減額(は減少)	30,522	17,886
貸倒引当金の増減額(は減少)	49,924	4,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	489	776
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,377	6,531
受取利息及び受取配当金	4,960	3,689
店舗閉鎖損失	24,181	28,463
減損損失	13,434	34,695
支払利息及び社債利息	13,806	15,674
固定資産除売却損益(は益)	9,274	9,153
売上債権の増減額(は増加)	59,274	5,022
たな卸資産の増減額(は増加)	39,014	20,318
仕入債務の増減額(は減少)	96,943	94,636
未払消費税等の増減額(は減少)	26,062	24,736
未収消費税等の増減額(は増加)	8,118	10,503
その他	116,222	258,233
小計	234,500	483,224
利息及び配当金の受取額	3,030	2,141
利息の支払額	11,153	12,314
法人税等の支払額	66,223	62,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,154	410,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365,295	520,320
有形固定資産の売却による収入	1,051	36,902
資産除去債務の履行による支出	21,212	26,046
非連結子会社株式の取得による支出	34,500	-
敷金及び保証金の差入による支出	37,379	35,099
敷金及び保証金の回収による収入	45,548	109,371
貸付けによる支出	500	30,000
貸付金の回収による収入	65,386	476
その他	1,626	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	348,527	467,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社短期借入金の純増減額(は減少)	708,142	-
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	-
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	149,798	188,831
社債の償還による支出	239,000	354,000
リース債務の返済による支出	1,355	1,310
自己株式の取得による支出	7	20
配当金の支払額	81,947	95,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,130,250	60,270

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	619	259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,319,243	3,251
現金及び現金同等物の期首残高	5,384,624	6,509,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,065,381	6,512,444

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	1,919千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	49,560千円	48,890千円
給与手当	3,363,913千円	3,253,723千円
地代家賃	1,592,271千円	1,542,331千円
減価償却費	217,609千円	207,470千円
賞与引当金繰入額	15,637千円	31,189千円
貸倒引当金繰入額	6,608千円	3,910千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,165,381千円	6,512,444千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	千円
現金及び現金同等物	4,065,381千円	6,512,444千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	95,671	0.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	95,670	0.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,098,414	966,826	13,065,240		13,065,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,098,414	966,826	13,065,240		13,065,240
セグメント利益	543,469	85,004	628,474	471,492	156,981

(注) 1.セグメント利益の調整額 471,492千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	外食事業	教育事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,613,355	1,001,014	12,614,369		12,614,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,613,355	1,001,014	12,614,369		12,614,369
セグメント利益	533,393	81,641	615,035	527,489	87,545

(注) 1.セグメント利益の調整額 527,489千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、外食事業以外の事業の重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度より、教育事業の重要性が増したため、「外食事業」と「教育事業」の2つを報告セグメントとして、セグメント情報を記載することといたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

外食セグメントにおいて、閉店が決定した店舗の固定資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、34,695千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円55銭	0円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	105,741	129,520
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円)	105,741	129,520
普通株式の期中平均株式数(千株)	191,342	191,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	西	井	博	生	印
業務執行社員	公認会計士	真	鍋	慎	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイスト及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。